

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 29,101,616 | 流動負債 | 26,213,897 |
| 現金及び預金 | 2,437,789 | 外国為替取引預り証拠金 | 22,524,278 |
| 外国為替取引顧客分別金信託 | 18,986,831 | 外国為替取引顧客差金 | 535,320 |
| 外国為替取引顧客差金 | 4,108,443 | 外国為替取引顧客未払金 | 317,017 |
| 外国為替取引顧客未収入金 | 71,816 | 外国為替取引自己取引差金 | 71,943 |
| 外国為替取引差入証拠金 | 3,308,542 | 外国為替取引自己取引未払金 | 79,284 |
| 外国為替取引自己取引差金 | 51,846 | 短期借入金 | 2,186,600 |
| 外国為替取引自己取引未収入金 | 10,234 | 未払金 | 165,490 |
| 貯蔵品 | 40,157 | 未払費用 | 35,358 |
| 未収入金 | 36,334 | 未払法人税等 | 229,524 |
| 前払費用 | 15,411 | 前受金 | 1,175 |
| 繰延税金資産 | 33,385 | 預り金 | 28,568 |
| その他の他 | 1,626 | 賞与引当金 | 39,337 |
| 貸倒引当金 | △802 | | |
| 固定資産 | 393,213 | 固定負債 | 904,414 |
| 有形固定資産 | 59,461 | 長期借入金 | 500,000 |
| 建物 | 40,657 | 退職給付引当金 | 25,840 |
| 車両運搬具 | 2,733 | 役員退職慰労引当金 | 378,574 |
| 器具備品 | 14,444 | | |
| 建設仮勘定 | 1,627 | | |
| 無形固定資産 | 43,616 | 負債合計 | 27,118,312 |
| ソフトウェア | 43,369 | 純資産の部 | |
| その他の他 | 246 | 株主資本 | 2,376,518 |
| 投資その他の資産 | 290,135 | 資本金 | 420,795 |
| 関係会社株式 | 228,977 | 資本剰余金 | 108,575 |
| 長期前払費用 | 11,790 | 資本準備金 | 108,575 |
| 繰延税金資産 | 20,837 | 利益剰余金 | 1,909,848 |
| 差入保証金 | 25,631 | 利益準備金 | 1,100 |
| その他 | 2,900 | その他利益剰余金 | 1,908,748 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,908,748 |
| | | 自己株式 | △62,700 |
| | | 純資産合計 | 2,376,518 |
| 資産合計 | 29,494,830 | 負債・純資産合計 | 29,494,830 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|-----------|----------------|
| 営業収益 | | |
| 外国為替取引損益 | 4,219,850 | |
| 外国為替取引受取手数料 | 4,690 | |
| その他の営業収益 | 9,022 | 4,233,563 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,548,889 |
| 営業利益 | | 684,674 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,889 | |
| 関係会社経営指導料 | 6,444 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 852 | |
| 為替差益 | 1,687 | |
| その他 | 6,200 | 19,074 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,697 | |
| その他 | 1 | 41,698 |
| 経常利益 | | 662,049 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15,712 | |
| 関係会社株式評価損 | 123,360 | 139,072 |
| 税引前当期純利益 | | 522,976 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 325,422 | |
| 法人税等調整額 | 57,523 | 382,945 |
| 当期純利益 | | 140,031 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 純資産 合計 |
|---------|---------|-----------|-----------------|-------------|------------------|-----------------|---------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他 利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | | | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 420,795 | 108,575 | 108,575 | 1,100 | 1,773,057 | 1,774,157 | △62,700 | 2,240,827 | 2,240,827 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | △4,341 | △4,341 | - | △4,341 | △4,341 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 140,031 | 140,031 | - | 140,031 | 140,031 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 135,690 | 135,690 | - | 135,690 | 135,690 |
| 当期末残高 | 420,795 | 108,575 | 108,575 | 1,100 | 1,908,748 | 1,909,848 | △62,700 | 2,376,518 | 2,376,518 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

車両運搬具 4年～5年

器具備品 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

なお、当事業年度において役員退職慰労金に関する内規を変更しております。この変更にとまなう役員退職慰労金の増加額116,697千円は、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。なお、評価損益は、顧客を相手方とするすべての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定し、これらを顧客毎に合算し損益を相殺した上で、評価益相当額を貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定(資産)に、評価損相当額を外国為替取引顧客差金勘定(負債)にそれぞれ計上しております。

また、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託(顧客区分管理信託)により自己の固有財産と区分して管理しております。当該金銭信託に係る元本は貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。

③ カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

当社からのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とするすべての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定し、これらをカウンターパーティ毎に合算し損益を相殺した上で、評価益相当額を貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定(資産)に、評価損相当額を外国為替取引自己取引差金勘定(負債)にそれぞれ計上しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

| | |
|--------------|-----------|
| 現金及び預金(定期預金) | 460,000千円 |
|--------------|-----------|

② 担保に係る債務

| | |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 1,049,600千円 |
|-------|-------------|

上記の他、当社の外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約(以下「ボンド・ファシリティ契約」という。)に基づく極度額3,000,000千円とする債務保証を受けており、当該債務保証に対する担保として現金及び預金(定期預金)1,000,000千円を差入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。

また、ボンド・ファシリティ契約には、主に下記の内容の財務制限条項が付されております。各財務制限条項に抵触した場合には、契約先金融機関の裁量により保証を受けられなくなる可能性があります。

(財務制限条項)

- ・金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。

なお、当事業年度末における被保証債務残高及び各財務制限条項への抵触の事実はありません。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 79,489千円

(3)当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当事業年度において取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|-------------|
| 当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額 | 2,200,000千円 |
| 借入実行残高 | 2,100,000千円 |
| 差引額 | 100,000千円 |

また、当社が契約するコミットメントライン契約には、主に下記の内容の財務制限条項が付されております。各財務制限条項に抵触した場合には、貸出人の要求に基づき各借入金に関して貸出人に対し負担する一切の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(財務制限条項)

- ・金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。

なお、当事業年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 3,067千円 |
| 短期金銭債務 | 341,004千円 |

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

| | |
|-----------------|-----------|
| 外国為替取引損益 | 735,804千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,838千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 6,849千円 |

4.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 190,000株 |
|------|----------|

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------|------------|
| 未払事業税 | 16,496千円 |
| 賞与引当金 | 14,000千円 |
| 退職給付引当金 | 9,196千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 134,734千円 |
| 関係会社株式評価損 | 106,620千円 |
| その他 | 14,562千円 |
| 繰延税金資産小計 | 295,611千円 |
| 評価性引当額 | △241,354千円 |
| 繰延税金資産合計 | 54,256千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 差入保証金 | △33千円 |
| 繰延税金負債合計 | △33千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 54,223千円 |

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これにともない、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%となります。

なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------|-----------------|------------------------|--------------|---------|----------------|---------|
| 子会社 | JFX株式会社 | 所有 直接 100.0% | 外国為替証拠金取引 役員の兼任 | 外国為替取引損益(注2) | 783,754 | 外国為替取引預り証拠金 | 305,861 |
| | | | | | | 外国為替取引顧客差金(資産) | 306,844 |
| | | | | | | 外国為替取引顧客未払金 | 1,055 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社はJFX株式会社(以下「同社」という。)との間で、同社の顧客が行う外国為替証拠金取引について、同社のカバー取引の相手方として外国為替証拠金取引を行っております。当該取引により得られる利益は、同社の提供資源やリスク負担等に見合った割合で同社に分配しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 氏名 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|------|------------------------|---------------|----------------------------------|-----------|----|------|
| 役員 | 細合俊一 | 被所有 直接 13.7% | 当社 代表取締役 | 当社債券・ファシリティ契約に基づく銀行に対する債務被保証(注2) | 3,000,000 | — | — |
| | | | | 当社銀行借入に対する債務被保証(注3) | 1,049,600 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社は、当社と銀行との債券・ファシリティ契約に基づく銀行への債務に対して代表取締役 細合俊一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は極度額を記載しております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して代表取締役 細合俊一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 547円46銭

1株当たり当期純利益 32円26銭

当社は、平成25年12月3日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。